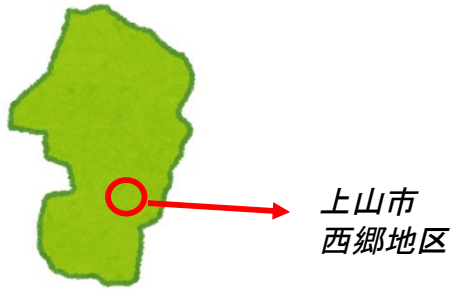


産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(平成28~令和元年度:計画作成主体:上山市農業再生協議会)(山形県)

取組の概要

対象品目 : 大豆(産地面積39.8ha)
 主な取組主体 : 西郷営農組合
 成果目標 : 生産コストの10%以上の削減
 基準(H30年度) 50,621円/10a
 目標(R3年度) 45,498円/10a
 導入施設等 : 生産支援事業(機械リース:コンバイン)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

農業者の高齢化や後継者不足が進むなか、集落営農組織による大豆生産は、農地の維持・保全していくうえでも重要な役割を果たしており、作業の効率化が課題である。

そのため、汎用コンバインをリース方式で導入し、刈取作業効率を高め、労働費等を削減することにより、産地としての生産コストの削減を図る。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ① 現行よりも刃幅の大きい汎用コンバインをリース方式で導入し、刈取作業効率を高め、労働費を削減する。
- ② 作付面積の拡大に伴い農地利用集積により作業効率の向上を図る。
- ③ 肥料・農薬の種類や使用量の見直しにより諸材料費等を削減する。

産地体制

普及指導センター、市、農業協同組合が連携して事業を推進

- ・山形県村山総合支庁 農業技術普及課
- ・上山市
- ・JAやまがた

取組主体
(西郷営農組合)

指導・助言

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・農地集積による作業効率の向上
- ・肥料・農薬の種類や使用量の見直しによる材料費削減

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ① 刃幅の大きい汎用コンバインを導入することで作業効率が高まり、労働費を削減

【事業実施による間接効果】

- ① 農地集積により作業効率が向上

